

令和5事業年度財務諸表等

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

令和5事業年度

財務諸表

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自令和5年4月1日

至令和6年3月31日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
重要な会計方針	7～8

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部 I. 流動資産 現金及び預金 研究成果等収入未収金 棚卸資産 前渡金 前払費用 賞与引当金見返(注) 立替金 仮払金 流動資産合計 II. 固定資産 1. 有形固定資産 建物 減価償却累計額 減損損失累計額 構築物 減価償却累計額 機械及び装置 減価償却累計額 船舶及び航空機 減価償却累計額 車両運搬具 減価償却累計額 工具器具備品 減価償却累計額 土地 建設仮勘定 有形固定資産合計 2. 無形固定資産 特許権 著作権 ソフトウェア 電話加入権 工業所有権仮勘定 その他 無形固定資産合計 3. 投資その他の資産 長期前払費用 預託金 開発委託金(注) 退職給付引当金見返(注) 投資その他の資産合計 固定資産合計 資産合計	1,978,898,509 917,155,772 114,989,241 7,522,531 3,251,414 302,894,332 43,523 5,827,980 3,330,583,302 9,125,835,668 ▲ 5,594,711,662 ▲ 15,314,764 3,515,809,242 7,888,933,888 ▲ 6,414,544,474 1,474,389,414 4,352,434,661 ▲ 3,751,082,496 601,352,165 395,047,126 ▲ 394,715,183 331,943 41,062,017 ▲ 38,695,881 2,366,136 6,297,615,933 ▲ 5,373,636,722 923,979,211 37,396,806,858 282,936,500 44,197,971,469 28,061,751 561,773 115,989,315 126,000 38,600,684 126,528 183,466,051 15,435 30,420 435,972,260 2,788,612,578 3,224,630,693 47,606,068,213 50,936,651,515
負債の部 I. 流動負債 運営費交付金(債務)(注) 棚卸資産見返運営費交付金(注) 預り施設費(注) 預り寄付金(注) 預り補助金(注) 未払金 未払費用 未払消費税等 短期リース債務 前受金 預り金 賞与引当金 流動負債合計 II. 固定負債 長期リース債務 資産見返負債(注) 固定資産見返運営費交付金 固定資産見返補助金等 固定資産見返寄付金 固定資産見返物品受贈額 固定資産見返継受贈額 建設仮勘定見返施設費 建設仮勘定見返運営費交付金 退職給付引当金 固定負債合計 負債合計 純資産の部 I. 資本金 政府出資金 資本金合計 II. 資本剰余金 資本剰余金 その他行政コスト累計額(注) 減価償却相当累計額(▲) 減損損失相当累計額(▲) 除売却差額相当累計額(▲) 資本剰余金合計 III. 利益剰余金 前中長期目標期間繰積立金(注) 当期未処分利益 (うち当期総利益) 利益剰余金合計 純資産合計 負債・純資産合計	298,784,634 6,955,000 71,845,840 20,398,599 35,436 1,872,169,512 38,694,632 40,083,700 83,646,000 143,343,113 80,893,567 302,894,332 2,959,744,365 149,844,960 974,833,959 1,408,548 52,442,598 17,053,091 129 126,839,900 47,086,344 1,219,664,569 2,788,612,578 4,158,122,107 7,117,866,472 52,376,155,664 52,376,155,664 6,263,648,805 ▲ 14,159,871,877 ▲ 15,579,264 ▲ 1,540,302,551 ▲ 15,715,753,692 ▲ 9,452,104,887 609,665,387 285,068,879 (285,068,879) 894,734,266 43,818,785,043 50,936,651,515

(注)これらは独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

その他行政コスト累計額に係る注記

出資を財源に取得した資産に係る金額

11,578,165,500円

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	7,999,630,727	
一般管理費	986,161,505	
雑損	62,064	
臨時損失	45,105,626	
損益計算書上の費用合計		9,030,959,922
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	376,554,266	
除売却差額相当額(注)	499,742	
その他行政コスト合計		377,054,008
III 行政コスト		9,408,013,930

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

【注記】

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト		9,408,013,930
(控除) 自己収入等		
受託収入	△ 3,290,088,373	
寄附金収益	△ 4,329,568	
資産見返寄附金戻入	△ 33,917,237	
事業収入	△ 87,721,703	
雑益	△ 142,453,081	
財務収益	△ 6,187	
保険金収入	△ 992,200	
前期損益修正益	△ 43,431,284	△ 3,602,939,633
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	215,198,265	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	311,515,578	
人事交流による出向職員から生ずる機会費用	52,739,272	579,453,115
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		6,384,527,412

2. 行政コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

- ① 国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃借料を参考に計算しております。
- ② 無償貸付を受けている研究用機器等の物品については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算方法

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職手当のうち、当研究所の勤務期間に対応する部分について、規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
給与・賞与及び手当	2,235,571,603	
賞与引当金繰入	242,645,102	
法定福利費・福利厚生費	437,678,500	
退職給付費用	208,409,232	
その他人件費	467,355,651	
外部委託費	1,614,892,556	
研究材料費	149,313,709	
支払リース料	10,500,244	
賃借料	12,988,359	
減価償却費	820,504,938	
保守・修繕費	726,306,954	
水道光熱費	172,837,521	
旅費交通費	155,616,719	
備品・消耗品費	168,333,610	
諸謝金	17,879,909	
支払手数料	59,238,557	
その他	499,557,563	
	7,999,630,727	
一般管理費		
役員報酬	94,106,982	
給与・賞与及び手当	510,530,838	
賞与引当金繰入	60,249,230	
法定福利費・福利厚生費	111,170,572	
退職給付費用	13,018,570	
その他人件費	35,333,257	
外部委託費	22,680,721	
支払リース料	524,280	
賃借料	1,589,140	
減価償却費	17,955,457	
保守・修繕費	13,947,205	
水道光熱費	2,430,526	
旅費交通費	5,371,448	
備品・消耗品費	7,013,935	
諸謝金	880,496	
支払手数料	2,583,999	
その他	86,774,849	
	986,161,505	
雑損		62,064
経常費用合計		8,985,854,296
経常収益		
運営費交付金収益(注)		4,171,974,220
事業収益		
手数料収入	65,170,175	
その他事業収入	22,551,528	
	87,721,703	
受託収入		
受託研究収入	2,242,854,199	
その他受託収入	1,047,234,174	
	3,290,088,373	
寄附金収益(注)		4,329,568
補助金等収益(注)		7,764,564
施設費収益(注)		338,007,102
資産見返負債戻入(注)		
固定資産見返負債戻入		362,657,703
物品受贈益		10,130,214
賞与引当金見返に係る収益(注)		302,894,332
退職給付引当金見返に係る収益(注)		220,854,502
財務収益		
受取利息	6,187	
	6,187	
雑益		180,806,807
保険金収入		992,200
経常収益合計		8,978,227,475
経常損失		
		7,626,821
臨時損失		
固定資産除却損		3,173,451
前期損益修正損		41,932,175
臨時損失合計		45,105,626
臨時利益		
前期損益修正益		43,431,284
資産見返負債戻入(注)		1,660,576
臨時利益合計		45,091,860
当期純損失		7,640,587
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		292,709,466
当期総利益		285,068,879

(注)これらは独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金										III 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本剰余金					その他行政コスト累計額					資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末知分利益 (うち当期純利益)	利益剰余金合計	
		無償種号	運営費交付金	施設整備補助金	目的積立金	その他	計	減価償却相当累計額(▲)	減損損失相当累計額(▲)	除売却差額相当累計額(▲)							
当期末残高	52,376,155,664	299,000	18,229,200	5,929,105,421	9,296,700	220,566,286	6,177,496,607	▲ 14,175,853,900	▲ 15,579,264	▲ 1,147,266,520	▲ 9,161,203,077	22,085,477	931,130,475	542,954,044	-	1,496,169,996	44,711,122,583
当期変動額																	
I 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得	-	-	-	104,381,398	-	-	104,381,398	-	-	-	104,381,398	-	-	-	-	-	104,381,398
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	-	392,536,289	-	▲ 393,036,031	▲ 499,742	-	-	-	-	-	▲ 499,742
減価償却	-	-	-	-	-	-	-	▲ 376,554,266	-	-	▲ 376,554,266	-	-	-	-	-	▲ 376,554,266
その他の資本剰余金の当期変動額	-	-	▲ 18,229,200	-	-	-	▲ 18,229,200	-	-	-	▲ 18,229,200	-	-	-	-	-	▲ 18,229,200
II 利益剰余金の当期変動額																	
(1) 利益の処分又は損失の処理																	
前中長期目標期間からの繰越	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	902,374,853	▲ 902,374,853	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 22,085,477	565,039,521	▲ 542,954,044	-	-	-
国庫納付金の新付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 593,795,143	-	-	▲ 593,795,143	▲ 593,795,143
(2) その他																	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 7,640,587	▲ 7,640,587	▲ 7,640,587	▲ 7,640,587
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 292,709,466	-	292,709,466	292,709,466	-	-
当期変動額合計	-	-	▲ 18,229,200	104,381,398	-	-	86,152,198	15,882,023	-	▲ 393,036,031	▲ 290,901,810	587,579,910	▲ 931,130,475	▲ 257,885,165	285,068,879	▲ 601,435,730	▲ 892,337,540
当期末残高	52,376,155,664	299,000	-	6,033,486,819	9,296,700	220,566,286	6,263,648,805	▲ 14,159,871,877	▲ 15,579,264	▲ 1,540,302,551	▲ 9,452,104,887	609,065,387	-	285,068,879	285,068,879	894,734,266	43,818,785,043

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 2,889,422,944
人件費支出	△ 4,297,730,352
その他の業務支出	△ 1,874,921,583
運営費交付金収入	5,083,375,000
受託収入	3,239,166,403
その他の収入	503,217,917
小計	△ 236,315,559
利息の受入額	2,169
国庫納付金の支払額	△ 593,795,143
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 830,108,533
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,031,885,125
無形固定資産の取得による支出	△ 75,642,729
敷金保証金の受入による収入	7,032,844
その他の固定資産の取得による支出	△ 6,600,000
施設費による収入	282,912,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 824,182,270
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 83,446,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,446,300
IV 資金減少額	△ 1,737,737,103
V 資金期首残高	3,716,635,612
VI 資金期末残高	<u>1,978,898,509</u>

【注記】 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金期末残高	<u>1,978,898,509</u> 円
現金及び預金勘定	<u>1,978,898,509</u> 円

2 重要な非資金取引

・現物寄附による資産の取得	<u>24,608,243</u> 円
・現物寄附による少額資産等の取得	<u>10,130,214</u> 円
・ファイナンス・リースによる資産の取得	<u>263,717,500</u> 円

利益の処分に関する書類

(令和6年8月8日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	285,068,879	285,068,879
II 利益処分額		
積立金	285,068,879	285,068,879

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50 年
構築物	2～55 年
機械及び装置	2～17 年
船舶及び航空機	7 年
車両運搬具	3～5 年
工具器具備品	2～15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

著作権	50 年
特許権	8 年
ソフトウェア	5 年

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受託研究に係る収益は、主に政府又は民間企業から支出された委託費であり、当法人は委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金については、個別法による低価法を採用しております。

貯蔵品については、総平均法による低価法を採用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、財源が資本の部を構成する固定資産に係る控除対象外消費税等は、資産の取得原価に算入しております。

9. 固有の表示科目について

開発委託金

平成30年度一般会計補正予算(2号)により措置された、革新的社会資本整備研究開発推進事業に基づく新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額を開発委託金として表示しております。

[重要な会計方針の変更]

独立行政法人会計基準の改訂により、当事業年度より、約束したサービス等の支配が顧客に移転した時点で、当該サービス等と交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

これによる経常利益、当期総利益への影響はございません。

[収益認識に関する注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	電子航法分野	合計
受託収入	1,205,539,079 円	1,205,539,079 円	101,986,746 円	2,513,064,904 円
内訳				
受託研究収入	268,792,589 円	1,928,081,121 円	45,980,489 円	2,242,854,199 円
その他受託収入	936,746,490 円	54,481,427 円	56,006,257 円	1,047,234,174 円

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 契約資産及び契約負債の残高等

前受金のうち契約負債の残高は、130,890,309円です。

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、研究成果等収入未収金、及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

[固定資産の減損関係]

減損を認識した固定資産

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	用途	場所	帳簿価額	回収可能サービス価額
土地	大阪支所敷地、樹木	大阪府交野市	718,000,000 円	798,743,485 円
建物	大阪支所庁舎、実験室、諸作業装置ほか	大阪府交野市	426,853 円	27,908,234 円
構築物	大阪支所雑工作物、門、囲障ほか	大阪府交野市	104,955 円	58,566 円

2. 減損の認識に至った経緯

大阪支所の土地、建物及び構築物については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を受け、平成26年3月27日の理事会において、平成26年4月1日付けで大阪支所を大阪出張所とし、使用しなくなることを決定したため、平成26年度において減損の認識を行いました。令和5年度において、引き続き当該土地、建物及び構築物を保有していることから、改めて減損の認識を行っております。

3. 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

種類	減損額	内訳	
		損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	0 円	0 円	0 円
建物	0 円	0 円	0 円
構築物	0 円	0 円	0 円

4. 算定方法等の概要

大阪支所の回収可能サービス価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は土地については相続税路線価に基づき、建物及び構築物については固定資産評価基準に基づき、算定しております。

[退職給付に係る注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(イ) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,794,742,754
退職給付費用	220,854,502
退職給付の支払額	226,984,678
期末における退職給付引当金	<u>2,788,612,578</u>

(ロ) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	220,854,502
----------------	-------------

令和5事業年度

財 務 諸 表
附 属 明 細 書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自令和5年4月1日

至令和6年3月31日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

目次

- (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 棚卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (4) 退職給付引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細・・・・・・・・・・ 4～7
- (6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細・・・・・・・・・・ 8
- (7) 役員及び職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (8) 科学研究費補助金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- (9) 開示すべきセグメント情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- (10) 関連公益法人等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	887,791,087	91,186,133	73,798,296	905,178,924	459,250,070	114,047,669	-	-	445,928,854
	構 築 物	350,269,339	1,341,700	6,976,295	344,634,744	227,950,272	11,015,138	-	-	116,684,472
	機械及び装置	1,913,709,902	152,284,142	28,364,730	2,037,629,314	1,524,345,863	181,885,035	-	-	513,283,451
	船舶及び航空機	48,498,977	-	-	48,498,977	48,167,035	142,656	-	-	331,942
	車両運搬具	41,062,017	-	-	41,062,017	38,695,881	1,576,379	-	-	2,366,136
	工具器具備品	5,654,698,288	460,006,515	87,274,535	6,027,430,268	5,113,259,360	454,160,037	-	-	914,170,908
計	8,896,029,610	704,818,490	196,413,856	9,404,434,244	7,411,668,481	762,826,914	-	-	1,992,765,763	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	8,212,455,818	13,658,898	5,457,972	8,220,656,744	5,135,461,592	216,844,075	15,314,764	-	3,069,880,388
	構 築 物	7,470,722,806	84,700,000	11,123,662	7,544,299,144	6,186,594,202	62,572,203	-	-	1,357,704,942
	機械及び装置	2,688,866,937	-	374,061,590	2,314,805,347	2,226,736,633	78,943,153	-	-	88,068,714
	船舶及び航空機	346,548,149	-	-	346,548,149	346,548,148	-	-	-	1
	工具器具備品	266,197,480	6,022,500	2,034,315	270,185,665	260,377,362	17,194,835	-	-	9,808,303
計	18,984,791,190	104,381,398	392,677,539	18,696,495,049	14,155,717,937	376,554,266	15,314,764	-	4,525,462,348	
非償却資産	土 地	37,397,165,350	-	358,492	37,396,806,858	-	-	-	-	37,396,806,858
	建設仮勘定	126,366,900	156,569,600	-	282,936,500	-	-	-	-	282,936,500
	計	37,523,532,250	156,569,600	358,492	37,679,743,358	-	-	-	-	37,679,743,358
有形固定資産合計	建 物	9,100,246,905	104,845,031	79,256,268	9,125,835,668	5,594,711,662	330,891,744	15,314,764	-	3,515,809,242 (注1)、(注2)
	構 築 物	7,820,992,145	86,041,700	18,099,957	7,888,933,888	6,414,544,474	74,587,341	-	-	1,474,389,414 (注1)
	機械及び装置	4,602,576,839	152,284,142	402,426,320	4,352,434,661	3,751,082,496	260,828,188	-	-	601,352,165
	船舶及び航空機	395,047,126	-	-	395,047,126	394,715,183	142,656	-	-	331,943
	車両運搬具	41,062,017	-	-	41,062,017	38,695,881	1,576,379	-	-	2,366,136
	工具器具備品	5,920,895,768	466,029,015	89,308,850	6,297,615,933	5,373,636,722	471,354,872	-	-	923,979,211 (注1)、(注2)
	土 地	37,397,165,350	-	358,492	37,396,806,858	-	-	-	-	37,396,806,858
	建設仮勘定	126,366,900	156,569,600	-	282,936,500	-	-	-	-	282,936,500
計	65,404,353,050	965,769,488	589,449,887	65,780,672,651	21,567,386,418	1,139,381,180	15,314,764	-	44,197,971,469	
無形固定資産 (減価償却費)	特 許 権	23,556,455	12,067,970	-	35,624,425	7,562,674	3,833,685	-	-	28,061,751
	著 作 権	762,702	-	-	762,702	200,929	12,660	-	-	561,773
	ソフトウェア	282,033,074	56,564,544	5,325,277	333,272,341	217,283,026	69,773,537	-	-	115,989,315
	工業所有権仮勘定	44,070,925	13,374,000	18,844,241	38,600,684	-	-	-	-	38,600,684
	そ の 他	343,200	-	-	343,200	216,672	49,077	-	-	126,528
計	350,766,356	82,006,514	24,169,518	408,603,352	225,263,301	73,668,959	-	-	183,340,051	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	4,153,940	-	-	4,153,940	4,153,940	-	-	-	-
	電話加入権	390,500	-	-	390,500	-	-	264,500	-	126,000
	計	4,544,440	-	-	4,544,440	4,153,940	-	264,500	-	126,000
無形固定資産合計	特 許 権	23,556,455	12,067,970	-	35,624,425	7,562,674	3,833,685	-	-	28,061,751
	著 作 権	762,702	-	-	762,702	200,929	12,660	-	-	561,773
	ソフトウェア	286,187,014	56,564,544	5,325,277	337,426,281	221,436,966	69,773,537	-	-	115,989,315
	電話加入権	390,500	-	-	390,500	-	-	264,500	-	126,000
	工業所有権仮勘定	44,070,925	13,374,000	18,844,241	38,600,684	-	-	-	-	38,600,684
	そ の 他	343,200	-	-	343,200	216,672	49,077	-	-	126,528
	計	355,310,796	82,006,514	24,169,518	413,147,792	229,417,241	73,668,959	264,500	-	183,466,051
投資その他の資産	敷金・保証金	18,229,200	-	18,229,200	-	-	-	-	-	-
	長期前払費用	17,988	57,845	60,398	15,435	-	-	-	-	15,435
	預 託 金	30,420	-	-	30,420	-	-	-	-	30,420
	開発委託金	126,612,070	309,360,190	-	435,972,260	-	-	-	-	435,972,260
	退職給付引当金見返	2,794,742,754	220,854,502	226,984,678	2,788,612,578	-	-	-	-	2,788,612,578
	計	2,939,632,432	530,272,537	245,274,276	3,224,630,693	-	-	-	-	3,224,630,693

(注1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

構築物	84,700,000 円
建物附属設備	71,180,033 円
工具器具備品	256,728,000 円

(注2) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	324,462,298 円
機械及び装置	42,876,000 円
建物附属設備	71,180,033 円

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	79,283,362	102,999,600	-	78,652,053	-	103,630,909	
貯蔵品	11,488,903	197,938	-	328,509	-	11,358,332	
計	90,772,265	103,197,538	-	78,980,562	-	114,989,241	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	305,576,623	302,894,332	305,576,623	-	302,894,332	
計	305,576,623	302,894,332	305,576,623	-	302,894,332	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,794,742,754	220,854,502	226,984,678	2,788,612,578	
退職一時金に係る債務	2,794,742,754	220,854,502	226,984,678	2,788,612,578	
退職給付引当金	2,794,742,754	220,854,502	226,984,678	2,788,612,578	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	5,083,375,000	4,171,974,220	103,526,419	17,799,286	-	4,293,299,925	491,290,441	298,784,634

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	1,605,739,392	1,605,739,392	人件費:1,390,460,800 国外一般旅費交通費:17,257,228 保守費:16,784,820 その他:181,236,544
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	757,124,612	757,124,612	人件費:745,495,100 備品費:8,242,763 ソフトウェア費:2,330,977 その他:1,055,772
電子航法分野	938,801,737	935,940,737	人件費:383,779,812 保守・修繕費:104,287,350 外部委託費:94,123,478 その他:353,750,097
期間進行基準による振替額			
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	435,999,245	435,999,245	人件費:368,990,240 保守費:8,601,264 図書印刷費:11,721,405 その他:46,686,336
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	236,086,154	236,086,154	人件費:180,443,233 保険料:40,801,817 備品費:2,181,746 その他:12,659,358
電子航法分野	198,223,080	198,223,080	人件費:160,335,873 その他人件費(雑給):16,576,455 保守・修繕費:3,339,404 その他:17,971,348
費用進行基準による振替額			
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	-	-	
電子航法分野	-	-	
合計	4,171,974,220	4,169,113,220	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	12,548,964	建 物: 620,000 機械及び装置: 1,641,000 工具器具備品: 10,287,964	5,843,786	工業所有権仮勘定: 5,843,786	-	-
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	4,547,087	建 物: 1,520,587 工具器具備品: 3,026,500	-	-	-	-
電子航法分野	86,430,368	建 物: 7,631,741 工具器具備品: 39,638,273 ソフトウェア: 38,887,294 特 許 権: 273,060	11,955,500	建 設 仮 勘 定: 11,000,000 工業所有権仮勘定: 955,500	-	-
合 計	103,526,419		17,799,286		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	319,160,189	賞与引当金見返 169,867,738
		退職給付引当金見返 149,292,451
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	91,810,241	賞与引当金見返 84,190,386
		退職給付引当金見返 7,619,855
電子航法分野	80,320,011	賞与引当金見返 51,518,499
		退職給付引当金見返 28,801,512
合 計	491,290,441	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(翌事業年度への繰越額はない。)
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(翌事業年度への繰越額はない。)
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	-(費用進行基準を採用した業務は無い。)
配分留保額	298,784,634	研究施設等の改修・修繕等並びに職員の安全及び衛生確保のための措置 翌事業年度以降に使用する見込みである。
計	298,784,634	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和4年度国立研究開発法人海上・港湾・航空 技術研究所施設整備費補助金	282,912,740	126,366,900	84,700,000	71,845,840	
令和5年度国立研究開発法人海上・港湾・航空 技術研究所施設整備費補助金	358,161,500	473,000	19,681,398	338,007,102	
計	641,074,240	126,839,900	104,381,398	409,852,942	

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見 返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成 金	7,800,000	-	-	-	35,436	7,764,564	
計	7,800,000	-	-	-	35,436	7,764,564	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(960)	(1)	(-)	(-)
	101,075	7	2,542	3
職 員	(460,377)	(195)	(-)	(-)
	3,039,671	350	183,428	14
合 計	(461,337)	(196)	(-)	(-)
	3,140,746	357	185,970	17

(注)

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬及び退職手当については、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所役員給与規程」及び「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所役員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

職員に対する給与及び退職手当については、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所職員給与規程」及び「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

4. 支給額は、区分ごとに千円未満を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

5. 中長期計画及び決算報告書においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費等は含まれておりません。

8. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			
新学術領域研究(研究領域提案型)	(3,700,000) 1,110,000	1	
基盤研究(A)	(8,000,000) 2,340,000	9	
基盤研究(B)	(41,169,124) 13,153,749	25	
基盤研究(C)	(49,145,040) 14,664,000	54	
若手研究	(15,000,000) 4,500,000	14	
挑戦的研究(萌芽)	(2,600,000) 780,000	1	
特別研究員奨励賞	(1,100,000) 0	1	
研究活動スタート支援	(2,200,000) 660,000	2	
国際共同研究加速基金	(2,500,000) 750,000	4	
合 計	(125,414,164) 37,957,749	111	

(注)当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外書として()書で記載しております。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に 係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行 場等に係る技術分野	電子航法分野	計	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	3,862,736,505	3,655,051,617	1,513,171,800	9,030,959,922	9,030,959,922
その他行政コスト					
減価償却相当額	126,677,119	185,915,122	63,962,025	376,554,266	376,554,266
除売却差額相当額	499,722	20	-	499,742	499,742
その他行政コスト合計	127,176,841	185,915,142	63,962,025	377,054,008	377,054,008
行政コスト	3,989,913,346	3,840,966,759	1,577,133,825	9,408,013,930	9,408,013,930
II 独立行政法人の業務運営に關しての国民の 負担に拂せられるコスト	2,891,527,011	1,910,928,297	1,582,072,104	6,384,527,412	6,384,527,412
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
1 研究業務費	3,377,973,678	3,318,540,499	1,303,116,550	7,999,630,727	7,999,630,727
2 一般管理費	484,320,420	291,785,844	210,055,241	986,161,505	986,161,505
3 雑損	-	62,064	-	62,064	62,064
計	3,862,294,098	3,610,388,407	1,513,171,791	8,985,854,296	8,985,854,296
事業収益					
1 運営費交付金収益	2,041,738,637	993,210,766	1,137,024,817	4,171,974,220	4,171,974,220
2 事業収入	30,376,222	43,830,262	13,515,219	87,721,703	87,721,703
3 受託収入	1,205,539,079	1,982,562,548	101,986,746	3,290,088,373	3,290,088,373
4 寄附金収益	-	4,329,568	-	4,329,568	4,329,568
5 補助金等収益	7,764,564	-	-	7,764,564	7,764,564
6 施設費収益	-	326,716,500	11,290,602	338,007,102	338,007,102
7 資産見返負債戻入	104,425,793	68,765,673	189,466,237	362,657,703	362,657,703
8 物品受贈益	10,130,214	-	-	10,130,214	10,130,214
9 賞与引当金見返に係る収益	168,217,257	84,378,547	50,298,528	302,894,332	302,894,332
10 退職給付引当金見返に係る収益	133,390,162	62,128,795	25,335,545	220,854,502	220,854,502
11 財務収益	2,169	2,795	1,223	6,187	6,187
12 雑益	143,103,387	36,558,534	1,144,886	180,806,807	180,806,807
13 保険金収入	-	992,200	-	992,200	992,200
計	3,844,687,484	3,603,476,188	1,530,063,803	8,978,227,475	8,978,227,475
事業損益	▲ 17,606,614	▲ 6,912,219	16,892,012	▲ 7,626,821	▲ 7,626,821
IV 臨時損益等					
臨時損失	442,407	44,663,210	9	45,105,626	45,105,626
臨時利益	12,281	45,079,576	3	45,091,860	45,091,860
当期純損益	▲ 18,036,740	▲ 6,495,853	16,892,006	▲ 7,640,587	▲ 7,640,587
前中期目標期間繰越積立金取崩額	259,254,273	25,919,672	7,535,521	292,709,466	292,709,466
当期総損益	241,217,533	19,423,819	24,427,527	285,068,879	285,068,879
V 総資産					
(主要総資産内訳)					
流動資産					
現金及び預金	369,797,885	1,501,558,279	107,542,345	1,978,898,509	1,978,898,509
研究成果等収入未収金	429,326,029	359,533,242	128,296,501	917,155,772	917,155,772
棚卸資産	114,734,289	57,014	197,938	114,989,241	114,989,241
前渡金	7,407,889	-	114,642	7,522,531	7,522,531
前払費用	-	3,097,031	154,383	3,251,414	3,251,414
賞与引当金見返	168,217,257	84,378,547	50,298,528	302,894,332	302,894,332
立替金	-	-	43,523	43,523	43,523
仮払金	-	5,827,980	-	5,827,980	5,827,980
固定資産					
建物	903,364,521	1,533,132,074	1,079,312,647	3,515,809,242	3,515,809,242
構築物	1,411,171,471	27,578,391	35,639,552	1,474,389,414	1,474,389,414
機械及び装置	506,569,599	94,782,566	-	601,352,165	601,352,165
船舶及び航空機	331,940	-	3	331,943	331,943
車両運搬具	700,019	525,003	1,141,114	2,366,136	2,366,136
工具器具備品	404,291,178	262,687,765	257,000,268	923,979,211	923,979,211
土地	29,626,006,858	5,340,000,000	2,430,800,000	37,396,806,858	37,396,806,858
建設仮勘定	145,096,600	126,366,900	11,473,000	282,936,500	282,936,500
特許権	21,007,398	5,098,465	1,955,888	28,061,751	28,061,751
著作権	561,773	-	-	561,773	561,773
ソフトウェア	4,535,414	16,616,840	94,837,061	115,989,315	115,989,315
電話加入権	34,500	40,500	51,000	126,000	126,000
工業所有権仮勘定	33,917,527	2,514,340	2,168,817	38,600,684	38,600,684
その他無形固定資産	-	-	126,528	126,528	126,528
長期前払費用	-	-	15,435	15,435	15,435
預託金	-	30,420	-	30,420	30,420
開発委託金	-	435,972,260	-	435,972,260	435,972,260
退職給付引当金見返	1,838,889,789	564,551,984	385,170,805	2,788,612,578	2,788,612,578
計	35,985,961,936	10,364,349,601	4,586,339,978	50,936,651,515	50,936,651,515

(注)業務の区分及び内容は以下のとおりであります。

- 船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野:①海上輸送の安全の確保、②海洋環境の保全、③海洋の開発、
④海上輸送を支える基盤的な技術開発 に関すること。
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野:①沿岸域における災害の軽減と復旧、②産業と国民生活を支えるストックの形成、
③海洋権益の保全と海洋の利活用、④海域環境の形成と活用 に関すること。
電子航法分野:①軌道ベース運用による航空交通管理の高度化、②空港運用の高度化、③機上情報の活用による航空交通の最適化、
④関係者間の情報共有及び通信の高度化 に関すること。

10. 関連公益法人等

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称: 一般社団法人港湾空港技術振興会																																																																
業務の概要	① 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する調査研究																																																															
	② 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する調査研究の成果の普及																																																															
	③ 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する図書その他印刷物の刊行																																																															
	④ 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する講演会及び講習会の開催																																																															
	⑤ 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する資料の収集及び広報																																																															
	⑥ 前各号に附帯する一切の事業																																																															
国立研究開発法人との関係	関連公益法人																																																															
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役員経験者について、独立行政法人での最終職名	<table border="1"> <tr> <td>会長</td> <td>横田 弘</td> <td>(港湾空港技術研究所 研究主幹)</td> </tr> <tr> <td>副会長</td> <td>八谷好高</td> <td>(港湾空港技術研究所 地盤・構造部長)</td> </tr> <tr> <td>副会長</td> <td>滝野義和</td> <td>(港湾空港技術研究所 特別研究官)</td> </tr> <tr> <td>副会長</td> <td>宮地 豊</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>東山 茂</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>梅山和成</td> <td>(港湾空港技術研究所 統括研究官)</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>雅楽川昌則</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>高橋浩二</td> <td>(港湾空港技術研究所 特別研究主幹、国際主幹)</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>鈴木弘之</td> <td>(海上・港湾・航空技術研究所 理事)</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>片山 昭</td> <td>(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>山崎浩之</td> <td>(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>菅沼 史典</td> <td>(港湾技術研究所 海洋水理部 主任研究官)</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>守屋 正平</td> <td>(港湾技術研究所 地震防災研究室 研究官)</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>角 浩美</td> <td>(港湾空港技術研究所 研究統括監)</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>石井 正樹</td> <td>(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>池田 直太</td> <td>(港湾技術研究所 波浪研究室 研究官)</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>下迫健一郎</td> <td>(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>川上 泰司</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>和才義光</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>浅井文威</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>鈴木靖彦</td> <td>なし</td> </tr> </table>	会長	横田 弘	(港湾空港技術研究所 研究主幹)	副会長	八谷好高	(港湾空港技術研究所 地盤・構造部長)	副会長	滝野義和	(港湾空港技術研究所 特別研究官)	副会長	宮地 豊	なし	理事	東山 茂	なし	"	梅山和成	(港湾空港技術研究所 統括研究官)	"	雅楽川昌則	なし	"	高橋浩二	(港湾空港技術研究所 特別研究主幹、国際主幹)	"	鈴木弘之	(海上・港湾・航空技術研究所 理事)	"	片山 昭	(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)	"	山崎浩之	(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)	"	菅沼 史典	(港湾技術研究所 海洋水理部 主任研究官)	"	守屋 正平	(港湾技術研究所 地震防災研究室 研究官)	"	角 浩美	(港湾空港技術研究所 研究統括監)	"	石井 正樹	(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)	"	池田 直太	(港湾技術研究所 波浪研究室 研究官)	"	下迫健一郎	(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)	"	川上 泰司	なし	監事	和才義光	なし	"	浅井文威	なし	"	鈴木靖彦	なし
会長	横田 弘	(港湾空港技術研究所 研究主幹)																																																														
副会長	八谷好高	(港湾空港技術研究所 地盤・構造部長)																																																														
副会長	滝野義和	(港湾空港技術研究所 特別研究官)																																																														
副会長	宮地 豊	なし																																																														
理事	東山 茂	なし																																																														
"	梅山和成	(港湾空港技術研究所 統括研究官)																																																														
"	雅楽川昌則	なし																																																														
"	高橋浩二	(港湾空港技術研究所 特別研究主幹、国際主幹)																																																														
"	鈴木弘之	(海上・港湾・航空技術研究所 理事)																																																														
"	片山 昭	(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)																																																														
"	山崎浩之	(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)																																																														
"	菅沼 史典	(港湾技術研究所 海洋水理部 主任研究官)																																																														
"	守屋 正平	(港湾技術研究所 地震防災研究室 研究官)																																																														
"	角 浩美	(港湾空港技術研究所 研究統括監)																																																														
"	石井 正樹	(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)																																																														
"	池田 直太	(港湾技術研究所 波浪研究室 研究官)																																																														
"	下迫健一郎	(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)																																																														
"	川上 泰司	なし																																																														
監事	和才義光	なし																																																														
"	浅井文威	なし																																																														
"	鈴木靖彦	なし																																																														

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等国立研究開発法人の関連図



2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	財務状況	
一般社団法人港湾空港技術振興会	資産	40,119,704
	負債	85,140
	正味財産	40,034,564
	当期収入合計額	14,025,415
	当期支出合計額	13,371,841
	当期収支差額	653,574

(単位:円)

正味財産増減の部		一般正味財産増減の部						当期増減	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳						
	A	受取補助金等		その他の利益金等	B	事業費	管理費	その他の費用等	C=A-B	D
14,025,415	14,025,000	415	13,371,841	2,852,931	10,518,910	0	653,574	39,380,990	40,034,564	

3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 特定関連会社、関連会社の株式の状況

該当事項はありません。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため

当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ 国立研究開発法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立開発研究法人の発注等

に係る金額及びその割合

該当事項はありません。

令和5事業年度

決算報告書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自令和5年4月1日

至令和6年3月31日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

決算報告書

(単位:円)

区 分	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野				港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野				電子航法分野				合計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入																
運営費交付金	2,534,407,000	2,534,407,000	-		1,211,247,000	1,211,247,000	-		1,337,721,000	1,337,721,000	-		5,083,375,000	5,083,375,000	-	
施設整備費補助金	-	156,545,840	156,545,840	前年度繰越分を含むため	150,000,000	126,366,900	△ 23,633,100	前年度からの繰越があったため	50,000,000	31,445,000	△ 18,555,000	翌年度への繰越のため	200,000,000	314,357,740	114,357,740	
受託等収入	1,051,453,000	1,521,964,051	470,511,051	受託事業等が予定を上回ったため	1,695,330,000	2,237,831,834	542,501,834	受託事業等が予定を上回ったため	138,260,000	128,320,752	△ 9,939,248	受託事業等が予定を下回ったため	2,885,043,000	3,888,116,637	1,003,073,637	
合 計	3,585,860,000	4,212,916,891	627,056,891		3,056,577,000	3,575,445,734	518,868,734		1,525,981,000	1,497,486,752	△ 28,494,248		8,168,418,000	9,285,849,377	1,117,431,377	
支 出																
業務経費	438,443,000	407,695,592	△ 30,747,408	前年度繰越分を含むため	199,203,000	113,729,798	△ 85,473,202	管理法人業務の執行のため	708,752,000	676,994,946	△ 31,757,054	契約差額等が発生したため	1,346,398,000	1,198,420,336	△ 147,977,664	
施設整備費	-	229,796,600	229,796,600	前年度繰越分を含むため	150,000,000	326,716,500	176,716,500	前年度からの繰越があったため	50,000,000	31,445,000	△ 18,555,000	翌年度への繰越のため	200,000,000	587,958,100	387,958,100	
受託等経費	952,974,000	1,335,721,677	382,747,677	受託事業等が予定を上回ったため	1,620,000,000	2,140,367,200	520,367,200	受託事業等が予定を上回ったため	105,660,000	86,787,898	△ 18,872,102	受託事業等が予定を下回ったため	2,678,634,000	3,562,876,775	884,242,775	
一般管理費	82,608,000	67,009,005	△ 15,598,995	契約差額等が発生したため	101,206,000	56,828,052	△ 44,377,948	管理法人業務の執行のため	39,073,000	39,073,000	-		222,887,000	162,910,057	△ 59,976,943	
人件費	2,111,835,000	2,078,611,229	△ 33,223,771		986,168,000	1,019,213,593	33,045,593	退職金の支払及び管理法人業務の執行のため	622,496,000	624,435,696	1,939,696	(研究所間の資金移動があったため)	3,720,499,000	3,722,260,518	1,761,518	
合 計	3,585,860,000	4,118,834,103	532,974,103		3,056,577,000	3,656,855,143	600,278,143		1,525,981,000	1,458,736,540	△ 67,244,460		8,168,418,000	9,234,425,786	1,066,007,786	